

第2 令和元年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計決算額は、歳入6,757億5,502万3千円、歳出6,589億469万円となっており、前年度に比べ、歳入149億9,299万4千円(2.3%)、歳出120億3,423万5千円(1.9%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、公共事業関係費の増加に伴う国庫支出金の増加や地方交付税の増加等によるものです。

(2) 決算収支

令和元年度における歳入歳出差引額(形式収支)は168億5,033万4千円の黒字となり、前年度と比べ29億5,876万1千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源80億1,023万1千円を控除した実質収支は、88億4,010万3千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、41億6,521万5千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	660,762,029	675,755,023	14,992,994	102.3
歳 出 総 額 B	646,870,455	658,904,690	12,034,235	101.9
歳入歳出差引(A-B) C	13,891,573	16,850,334	2,958,761	121.3
翌年度繰越財源充当額 D	9,216,685	8,010,231	△ 1,206,454	86.9
実質収支(C-D) E	4,674,888	8,840,103	4,165,215	189.1
前年度実質収支 F	4,533,296	4,674,888	141,592	103.1
単年度収支(E-F)	141,592	4,165,215	4,023,623	2,941.7

(3) 歳入決算

県税収入については、地方消費税率の引上げにより前年度決算と比べ、0.8%増の1,804億4,002万9千円となりました。

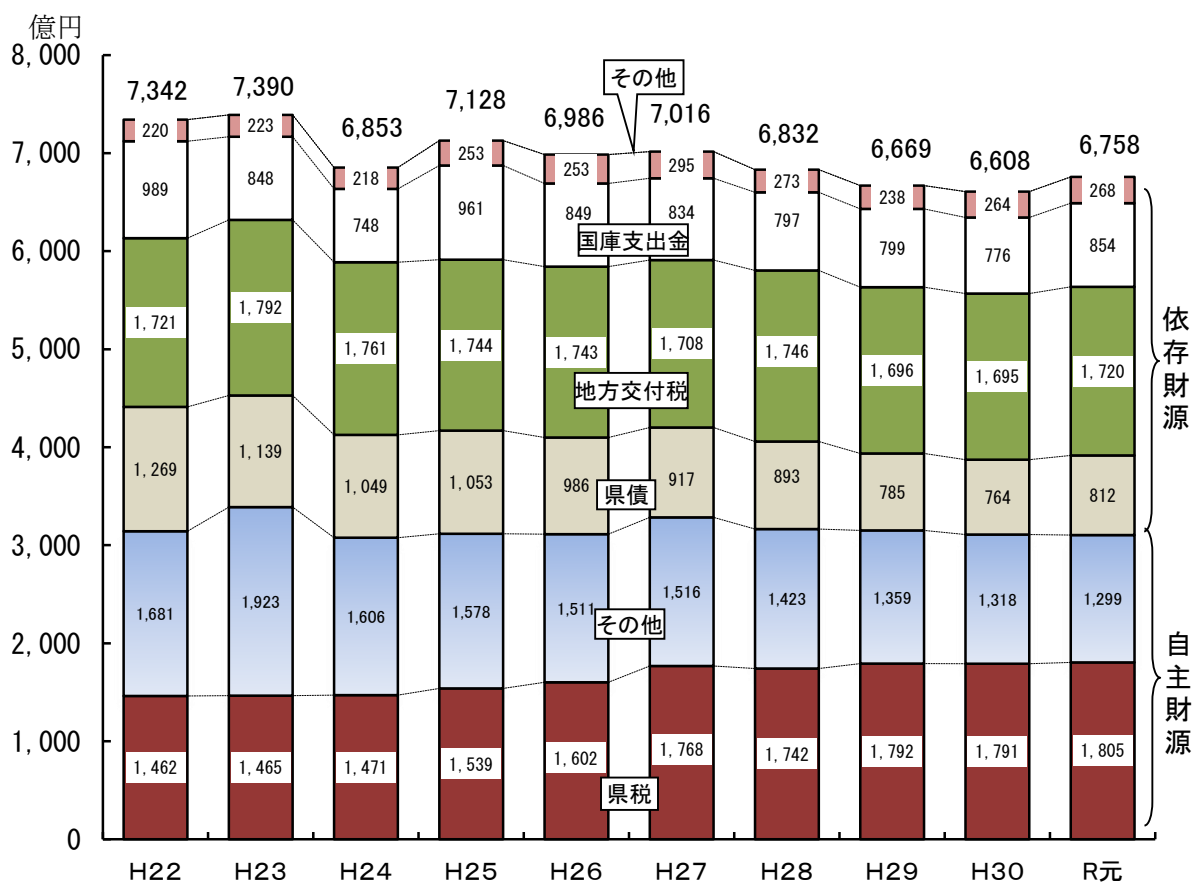
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、1.5%増の1,720億2,176万6千円となりました。

次に、国庫支出金については、公共事業関係費の増等により、前年度決算と比べ、10.0%増の853億4,144万6千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、6.4%増の812億3,968万4千円となりました。

その他の歳入については、地方消費税清算金や中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、1.0%減の1,567億1,209万8千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

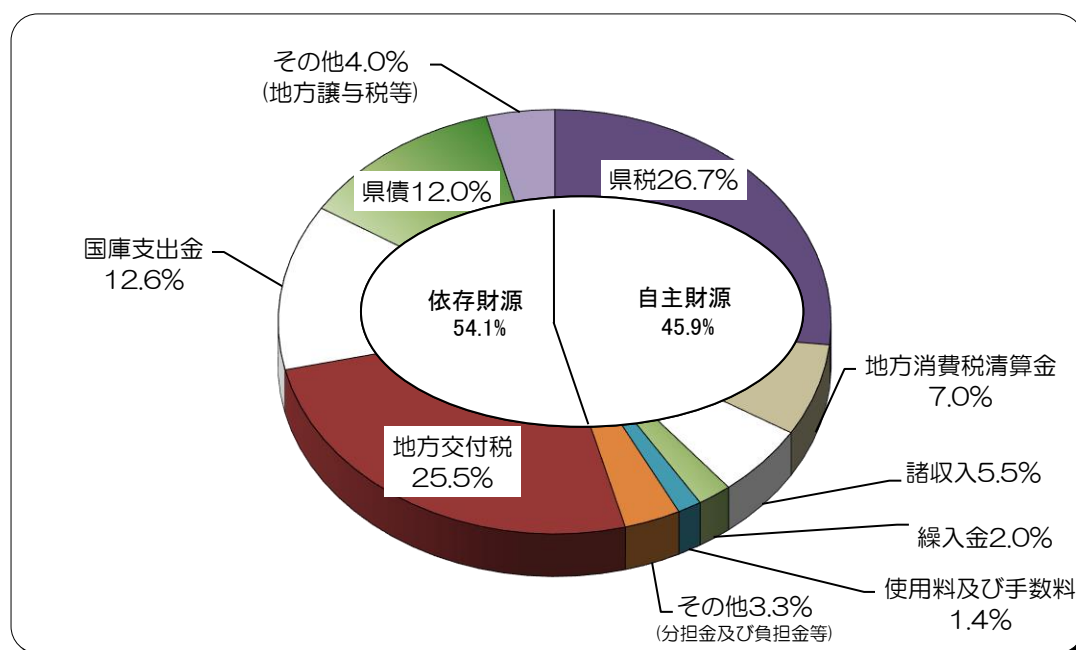


第6表 令和元年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	179,080,975	27.1	180,440,029	26.7	1,359,054	100.8
2 地方消費税清算金	50,259,840	7.6	47,523,088	7.0	△2,736,752	94.6
3 地方譲与税	25,408,645	3.8	24,796,028	3.7	△612,617	97.6
4 地方特例交付金	627,470	0.1	1,664,003	0.2	1,036,533	265.2
5 地方交付税	169,482,112	25.7	172,021,766	25.5	2,539,654	101.5
6 交通安全対策特別交付金	363,870	0.1	336,671	0.1	△27,199	92.5
7 分担金及び負担金	4,158,519	0.6	4,654,345	0.7	495,826	111.9
8 使用料及び手数料	9,639,388	1.5	9,580,994	1.4	△58,394	99.4
9 国庫支出金	77,610,688	11.7	85,341,446	12.6	7,730,758	110.0
10 財産収入	4,816,333	0.7	3,480,818	0.5	△1,335,515	72.3
11 寄付金	1,021,703	0.1	24,001	0.0	△997,702	2.3
12 繰入金	13,993,556	2.1	13,612,843	2.0	△380,713	97.3
13 繰越金	8,426,974	1.3	13,891,573	2.1	5,464,599	164.8
14 諸収入	39,488,362	6.0	37,147,734	5.5	△2,340,628	94.1
15 県 債	76,383,594	11.6	81,239,684	12.0	4,856,090	106.4
合 計	660,762,029	100.0	675,755,023	100.0	14,992,994	102.3

第2図 令和元年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

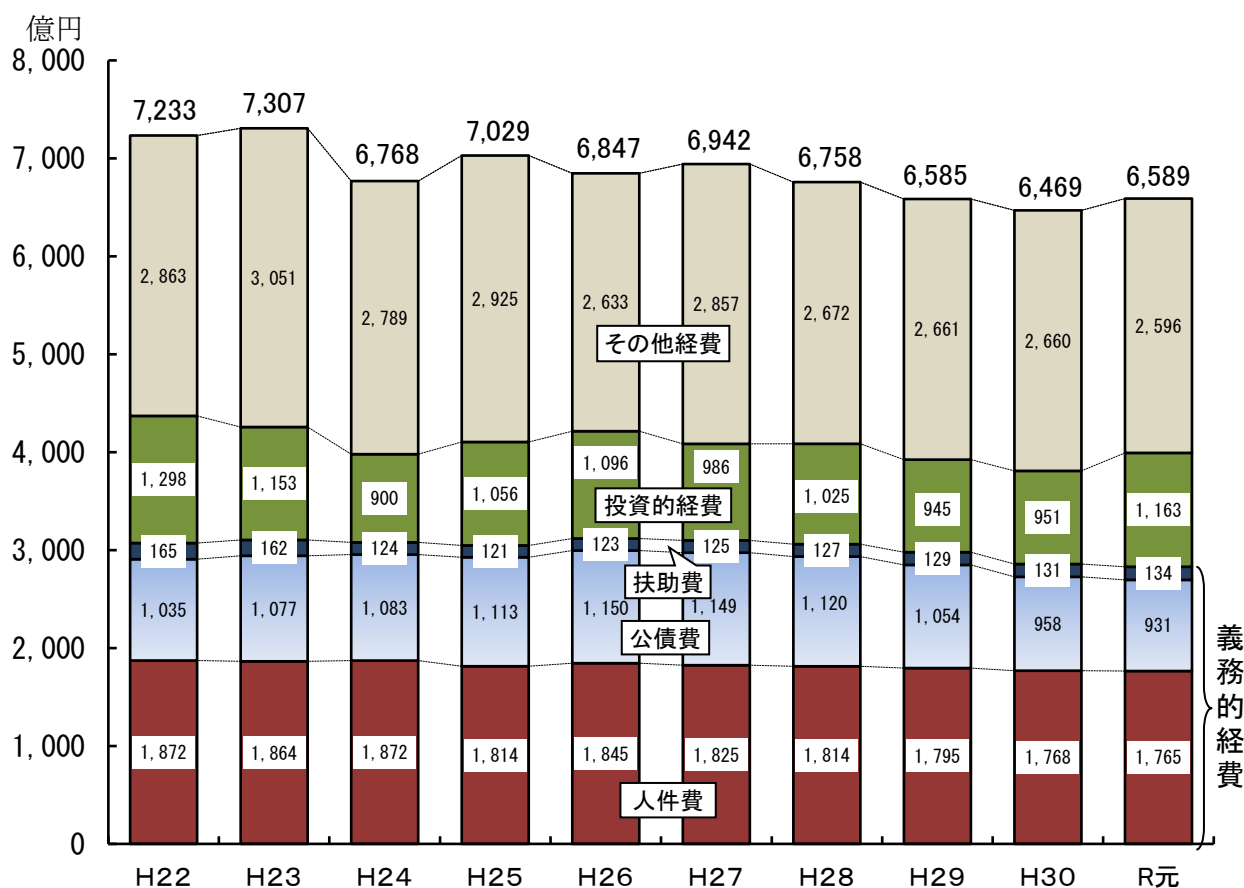
人件費については、前年度決算と比べ、0.2%減の1,765億215万2千円となりました。

また、公債費については、県債償還期間の延長等により、前年度決算と比べ、2.9%減の930億8,247万6千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、22.3%増の1,162億8,706万1千円となりました。

その他の経費については、中小企業制度融資貸付金の減少等により、前年度決算と比べ、2.4%減の2,596億6,234万5千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

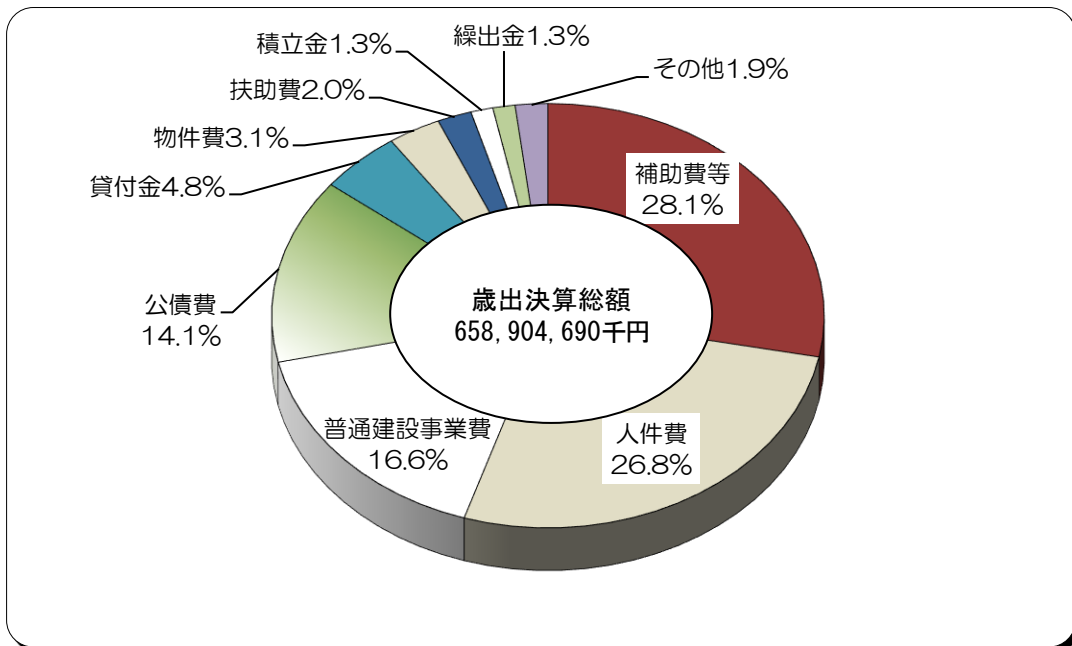


第7表 令和元年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	176,848,384	27.4	176,502,152	26.8	△346,232	99.8
物 件 費	20,592,377	3.2	20,452,372	3.1	△140,005	99.3
維 持 補 修 費	4,983,681	0.8	4,327,428	0.7	△656,253	86.8
扶 助 費	13,076,467	2.0	13,370,656	2.0	294,189	102.2
補 助 費 等	187,760,656	29.0	185,418,400	28.1	△2,342,256	98.8
普 通 建 設 事 業 費	89,793,434	13.9	109,039,461	16.6	19,246,027	121.4
災 害 復 旧 事 業 費	5,306,518	0.8	7,247,600	1.1	1,941,082	136.6
公 債 費	95,844,828	14.8	93,082,476	14.1	△2,762,352	97.1
積 立 金	9,375,146	1.4	8,712,260	1.3	△662,886	92.9
出 資 金	—	—	528,738	0.1	528,738	皆増
貸 付 金	35,338,403	5.5	31,949,122	4.8	△3,389,281	90.4
繰 出 金	7,950,561	1.2	8,274,025	1.3	323,464	104.1
合 計	646,870,455	100.0	658,904,690	100.0	12,034,235	101.9

第4図 令和元年度一般会計性質別歳出決算構成比

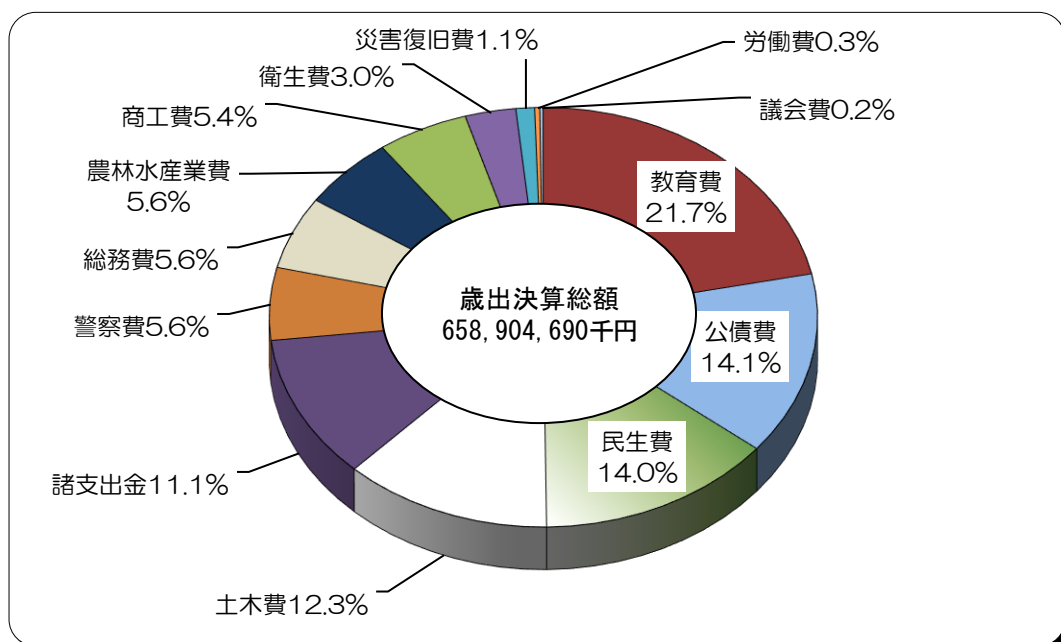


第8表 令和元年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,430,045	0.2	1,376,747	0.2	△53,298	96.3
2 総 務 費	37,444,050	5.8	36,950,803	5.6	△493,247	98.7
3 民 生 費	88,748,155	13.7	91,991,025	14.0	3,242,870	103.7
4 衛 生 費	19,273,128	3.0	19,497,645	3.0	224,517	101.2
5 労 働 費	1,982,435	0.3	1,929,935	0.3	△52,500	97.4
6 農 林 水 産 業 費	34,475,628	5.3	36,735,030	5.6	2,259,402	106.6
7 商 工 費	39,101,346	6.1	35,611,364	5.4	△3,489,982	91.1
8 土 木 費	70,589,187	10.9	80,899,878	12.3	10,310,691	114.6
9 警 察 費	38,660,803	6.0	37,182,036	5.6	△1,478,767	96.2
10 教 育 費	138,200,778	21.4	143,092,988	21.7	4,892,210	103.5
11 災 害 復 旧 費	5,174,409	0.8	7,185,415	1.1	2,011,006	138.9
12 公 債 費	95,960,157	14.8	93,204,100	14.1	△2,756,057	97.1
13 諸 支 出 金	75,830,334	11.7	73,247,724	11.1	△2,582,610	96.6
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	646,870,455	100.0	658,904,690	100.0	12,034,235	101.9

第5図 令和元年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和元年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	50万2,414円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	169,487	諸収入	27,619
地方交付税等	147,819	繰入金	10,121
国庫支出金	63,450	使用料・手数料	7,123
県債	60,400	その他	16,395

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	47万6,128円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	106,387	警察費	27,644
公債費	69,296	総務費	27,472
民生費	68,394	農林水産業費	27,312
土木費	60,148	衛生費	14,496
商工・労働費	27,911	その他	60,824

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	1万2千530円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	5,955円
実質収支 (C-D)	6,575円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万7,154円 (令和元年度末)

※県民人口：R2.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,345,017人

2 特別会計

令和元年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比1.9%増）で、借換債償還額の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計（対前年度比△41.9%）で、山口県立病院機構に対する貸付金の減少によるものです。

第9表 令和元年度特別会計決算の状況

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳出 差引残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	150,416						114,902	294,656	775		410,333	259,917	1,023.6
中小企業近代 化資金	439,981						367,053	324,800	28,951	21,364	742,168	302,187	55.9
下関漁港地方 卸売市場	369,682		68,035	3,972		27,895	36,572	10,506	237,328		384,308	14,626	98.3
林業・木材産業 改善資金	77						1,955	182,793			184,748	184,671	100.0
沿岸漁業改善 資金	102,528						4,520	256,130			260,650	158,122	366,171.4
当せん金付証 票発売事業	3,554,883				3,541,429			244,698	255		3,786,382	231,499	98.5
収入証紙	4,206,381			4,205,459				194,116			4,399,575	193,194	86.0
土地取得事業	96,046			95,402			821	4,753			100,976	4,930	9.3
流域下水道事 業	1,484,783	284,282	19			768,829	470	34,700	171,644	235,824	1,495,768	10,985	104.0
公債管理	143,086,744								93,135,040	49,951,704	143,086,744		101.9
港湾整備事業	3,250,072		1,556,979			618,303	113,248	765,281		871,826	3,925,637	675,565	106.7
山口県立病院 機構	1,427,072					305,172	630,300			491,600	1,427,072		58.1
就農支援資金	26,047						21,524	95,996	195		117,715	91,668	125.8
国民健康保険	143,754,025	94,977,877		67		41,235,362	261,144	2,921,034	7,887,345		147,282,829	3,528,804	101.2
合 計	301,948,737	95,262,159	1,625,033	4,304,900	3,541,429	42,955,561	1,552,509	5,329,463	101,461,533	51,572,318	307,604,905	5,656,168	100.6

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注) 就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。